

議会運営委員会の概要

1 12月定例会の招集見通しについて

- ・総務部長から、12月定例会について、12月1日（火）に招集したい旨の説明があり、了承された。

2 12月定例会の会期と日程（見込み）について

- ・議事調査課長から、資料「令和2年山形県議会12月定例会日程（見込み）」により、12月定例会の会期は、12月1日（火）から12月18日（金）までの18日間となる見込みである旨の説明があり、了承された。

3 その他

（1）**㈱ダイバーシティメディアに対する支出額について**

- ・総務部長から、10月2日の予算特別委員会において、田澤委員より質問があった知事就任後の㈱ダイバーシティメディアに対する県の支出額について、財務会計に関する公文書の保存年限である5年分の支出額の報告があった。（平成27年度：3,265万円、平成28年度：3,068万円、平成29年度：2,431万円、平成30年度：3,781万円、令和元年度：2,408万円）

（2）**「令和3年度政府の施策等に対する提案」のフォローアップについて**

- ・みらい企画創造部長から、資料「『令和3年度政府の施策等に対する提案』のフォローアップについて」により説明があり、了承された。

【発言概要等】

（伊藤委員） 今回は政府の概算要求等への反映状況であり、今後、政府予算案が決定される段階で、本県の提案がいかに取り込まれるかが重要だと思う。コロナ禍において、予算確保は今一つとならないように、市町村や県選出国會議員と連携し、また、議会にも状況を示しながら、議会とともに予算を確保していくことが大事であると思うがどうか。
⇒（みらい企画創造部長） しっかりと施策に反映させ、予算を確保していくことが大事であるとの認識で取り組んでいきたい。

4 次回議運開催日時

令和2年11月25日（水） 午前10時

議 会 運 営 委 員 会 協 議 事 項

令和2年11月4日（水）

午前 10 時

- 1 12月定例会の招集見通しについて
- 2 12月定例会の会期と日程（見込み）について
- 3 その他
- 4 次回議運開催日時
11月25日（水）午前10時

令和2年 山形県議会12月定例会日程（見込み）

会期：12月1日（火）～18日（金）〔18日間〕

〔令和2年11月4日現在〕

月	日	曜	議 会 日 程	開 始 時 刻	会 場
12月	1日	火	会派協議会 ※	午前9時30分	議長応接室
			議会運営委員会	午前10時	議会運営委員会室
			本会議 (開会、議案及び決算上程、決算特別委員長報告、採決、議案上程、知事説明)	議会運営委員会終了後	議場
			議案説明会	本会議終了後	予算特別委員会室
2日	水	(議案調査日)	—	—	
3日	木	会派協議会 ※	午前9時30分	議長応接室	
		議会運営委員会	午前10時	議会運営委員会室	
4日	金	本会議 (代表質問)	午前10時	議場	
5日	土	(休日)	—	—	
6日	日	(休日)	—	—	
7日	月	本会議 (一般質問)	午前10時	議場	
8日	火	(議案調査日)	—	—	
9日	水	予算特別委員会	午前10時	予算特別委員会室	
10日	木	予算特別委員会	午前10時	予算特別委員会室	
11日	金	予算特別委員会	午前10時	予算特別委員会室	
12日	土	(休日)	—	—	
13日	日	(休日)	—	—	
14日	月	会派協議会 ※	午前9時30分	議長応接室	
		議会運営委員会	午前10時	議会運営委員会室	
		本会議 (予算特別委員長報告、議案・請願各常任委員会付託)	議会運営委員会終了後	議場	
		各常任委員会における意見調整	本会議終了後	各委員会室	
15日	火	総務常任委員会	午前10時	第1委員会室	
		文教公安常任委員会		第2委員会室	
		厚生環境常任委員会		第6委員会室	
		農林水産常任委員会		第5委員会室	
		商工労働観光常任委員会		第4委員会室	
		建設常任委員会		第3委員会室	
16日	水	総務常任委員会	午前10時	第1委員会室	
		文教公安常任委員会		第2委員会室	
		厚生環境常任委員会		第6委員会室	
		農林水産常任委員会		第5委員会室	
		商工労働観光常任委員会		第4委員会室	
		建設常任委員会		第3委員会室	
17日	木	地球温暖化防止・異常気象対策特別委員会	午前10時	第1委員会室	
		健康医療・子育て支援対策特別委員会		第6委員会室	
		産業競争力強化・担い手確保対策特別委員会		第2委員会室	
18日	金	会派協議会 ※	午前9時30分	議長応接室	
		議会運営委員会	午前10時	議会運営委員会室	
		本会議 (各常任委員長報告、採決、閉会)	議会運営委員会終了後	議場	

注1) ※の委員会は非公開となります。

注2) 上記日程は令和2年11月4日現在のものであり、日程の追加や変更がなされる場合がありますので十分ご留意願います。

「令和3年度 政府の施策等に対する提案」のフォローアップについて

1 概要

先に、令和3年度の政府の施策等に対する提案を行った項目について、政府が示した概算要求等の内容を踏まえ、反映状況を整理したものを。

2 反映状況

提案項目数83項目のうち、

(1) 反映されているもの【58項目】

<主なもの>

第1部「新型コロナウイルス感染症対策と経済活性化の両立」を目指して

① 新型コロナウイルス感染症への対応

(注) ()内は令和2年度当初予算額との比較

提案項目	反映状況
新型コロナウイルス感染症から命と健康を守る取組みの強化	・感染症に関する差別やインターネット上の人権侵害等の解消 [法務省] 41.5 億円 (+17.9%)
コロナ禍により厳しい状況に置かれた女性労働者等を支える仕組みの充実	・ひとり親家庭に対する相談支援体制等強化事業 [厚生労働省] 事項要求 (新規)

② 地域経済の活性化、人材の育成・確保の推進

提案項目	反映状況
将来の感染症対策も視野に入れた地方分散の推進	・地方創生テレワーク交付金 [内閣府] 150.0 億円 (新規)
地方への人口分散による少子化の克服	・地域少子化対策重点推進交付金 [内閣府] 20.0 億円 (+110.5%)
将来にわたる農業の持続的な発展を支える仕組みの充実	・中山間地域等直接支払交付金 [農林水産省] 268.0 億円 (+2.7%)
観光先進国の実現に向けた地方の観光施策への支援	・訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 [国土交通省] 56.2 億円 (+3.8%)

提案項目	反映状況
高速道路・地域高規格道路等の整備推進	・直轄道路事業（改築等）〔国土交通省〕 1兆574億円（△0.9%）の内数＋事項要求
コロナ禍における子どもたちの学びを保障するICT教育の充実	・学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業〔文部科学省〕 50.5億円（新規）

第2部「人と自然がいいききと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形」を目指して

I 次代を担い地域を支える人材の育成・確保

提案項目	反映状況
学校における働き方改革推進のための支援の充実	・スクール・サポート・スタッフの配置〔文部科学省〕 108.2億円（+468.9%）
地方大学の機能強化等	・地方創生に資する地方国立大学の定員増の実現のための調査支援事業〔内閣官房〕 1.0億円（新規）

II 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化

提案項目	反映状況
森林（モリ）ノミクスの推進による地域活性化	・森林整備事業〔農林水産省〕 1,492億円（+22.0%）
水産業の成長産業化に向けた支援の強化	・浜の活力再生・成長促進交付金〔農林水産省〕 70.0億円（+249.3%）

III 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化

提案項目	反映状況
世界最先端技術を活かした産業集積による拠点形成など地方創生の取組みに対する支援の充実強化	・戦略的創造研究推進事業〔文部科学省〕 458.2億円（+9.7%）
特色ある文化資源を活かした地方創生の推進	・文化財の確実な継承に向けた保存・活用の推進〔文部科学省〕 565.7億円（+22.2%）

IV 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり

提案項目	反映状況
被災者生活再建支援制度の充実	・被災者生活再建支援金 [内閣府] 「中規模半壊世帯」の追加 (制度改正)
女性活躍による経済活性化のための総合的な施策展開	・地域女性活躍推進交付金 [内閣府] 3.0 億円 (+100.0%)

V 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用

提案項目	反映状況
酒田港の機能強化	・港湾整備事業 [国土交通省] 2,416 億円 (+0.2%) + 事項要求
地域公共交通の維持・確保に向けた取組みへの支援	・地域主導の交通サービスの確保・充実に対する支援 [国土交通省] 298.5 億円 (+46.1%) + 事項要求

VI 東北全体の復興・再生に向けた施策の展開

提案項目	反映状況
東日本大震災に伴う広域避難者に対する支援の継続	・被災者支援総合交付金 [復興庁] 135 億円 (△12.9%) の内数

など

(2) 現在検討中・今後検討されるもの【13項目】

<主なもの>

- ・子育て世代の経済的負担の軽減 (不妊治療に要する費用の助成制度の拡充) など

(3) 不明または未反映のもの【12項目】

<主なもの>

- ・労働者の所得向上 (最低賃金のランク制度の廃止) など

3 今後の進め方

政府予算案決定まで、引き続き担当部局が情報収集及び政府への働きかけを行う。

以上